

補償コンサルタント業の動態調査報告

(一社)日本補償コンサルタント協会
令和元年 8 月 31 日

令和元年 7 月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」 300 社

1. 総括

令和元年 7 月の契約総額は 3,440 百万円で対前年同月比（以下同じ。）
△20.6%であった。

2. 部門別及び発注機関別

- 部門別の契約金額における伸び率の上位 3 位は、機械工作物部門+111.4%、補償
関連部門+9.5%、営業補償・特殊補償部門△0.7%の順であった。
- 発注機関別の契約金額における伸び率の上位 3 位は、独立行政法人等+22.8%、
都道府県△13.7%、国土交通省△16.3%の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位 3 位は、四国+36.6%、中国△5.4%、北陸△
5.5%の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりとなっております。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立
行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人
宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政
グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡
高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港
株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社